

平成30年度市政への提言

総務・文教環境・地域福祉・産業建設の4つの常任委員会では、それぞれの所管事務について調査研究をしてきました。その調査研究した成果を平成31年度の予算編成や政策決定の参考として、これらを市政に反映されるよう、平成31年1月15日に正副議長と各常任委員会委員長が提言書を市長に手渡しました。

総務委員会

1 公衆無線LANについて

- ①防災拠点にWi-Fi環境を整備していくこと。
- ②防災無線やスピーカーなどの機能を備えた多機能防災Wi-Fi機器の設置について検討していくこと。

2 公契約について

- ①公契約について、事業主・労働者・学識経験者を含めた検討委員会を設置していくこと。

3 公民連携の取り組みについて

- ①民間の活力やアイデアを活かすための公民連携について調査・研究していくこと。



防災スピーカー

地域福祉委員会

1 地域づくりについて

- ①地域づくり主管課が、地域づくり協議会の計画推進においてリーダーシップを発揮すること。また、地域の課題解決における行政窓口の一本化に努めること。
- ②地域づくり協議会に関し、人的支援として専門性を持った地域支援職員の配置、物的支援として地域づくり協議会の事務所設置、財政的支援として事務経費及び事業経費の増額について検討すること。
- ③多文化共生を推進するため、本庁舎外での活用を視野に入れた多言語対応の通訳システムの導入を検討すること。



多言語通訳システム
(試験導入中)

2 子育て支援について

- ①集団適応健診の本格実施に対応した、子ども家庭支援アドバイザーや臨床心理士などを活用し、健診体制の充実に努めること。
- ②教育委員会と連携し、集団適応健診後の療育・保育体制の充実を図ること。また、教職員・保育士等への指導研修会の開催などにより、職員等のスキル向上に努めること。
- ③「子育て応援サイトきら鈴」のスマートフォン対応により利便性を向上させるとともに、子育て支援情報について、より効果的な発信に努めること。